

飲食業で評価される タブレットPOS



株式会社M-PLANNING

『目次』

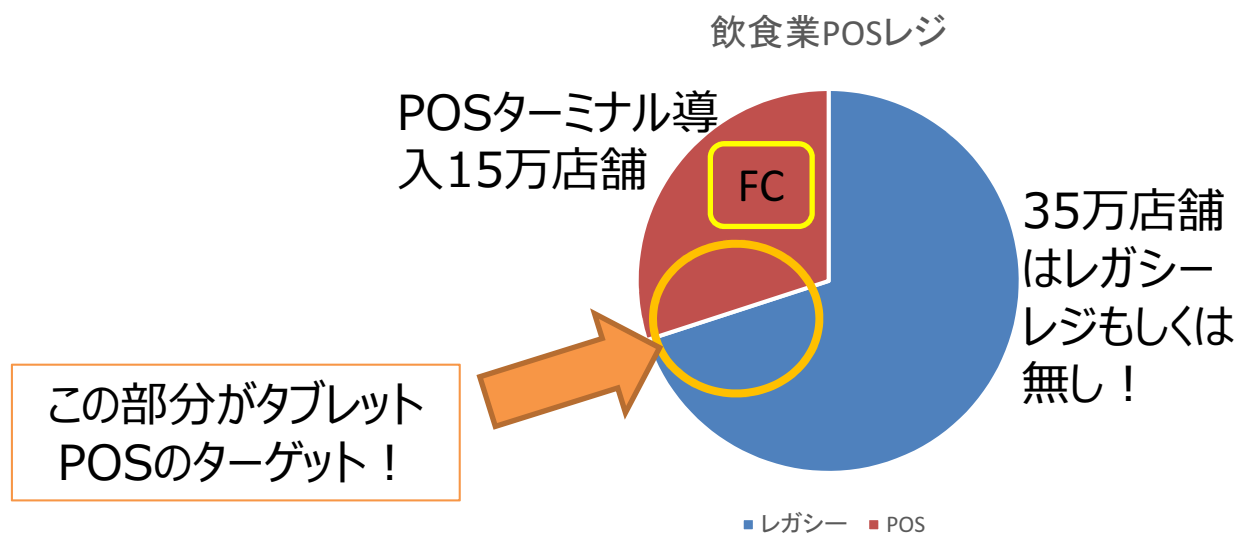
飲食業で評価される「タブレットPOS」をターミナルPOSと市場動向より分析してみました。

1. 国内『外食産業』のPOSレジ市場
2. 2014年度POSターミナル市場 (約15万台)
3. 2014年度POSターミナル市場 (134,086台)
4. POSターミナル vs タブレットPOS
5. 飲食業の国内市場50万店舗 (毎年7%廃業)
6. 飲食業廃業社数はワースト！
7. 居酒屋・炉端焼きのトレンド
8. タブレットPOSは急成長！
9. タブレットPOS各社の飲食向け実績^{2015.9現在}
10. 居酒屋向けタブレットPOS+aへ

1. 国内『外食産業』のPOSレジ市場

各種統計データ調査より国内の「飲食業」店舗数50万店舗と推計し、その中で既存POSターミナル実績とタブレットPOS実績を推計していきます。

**POSを導入している外食産業FC大手は約32,000店舗！
3割程度にPOSレジが採用されていると推定される。**

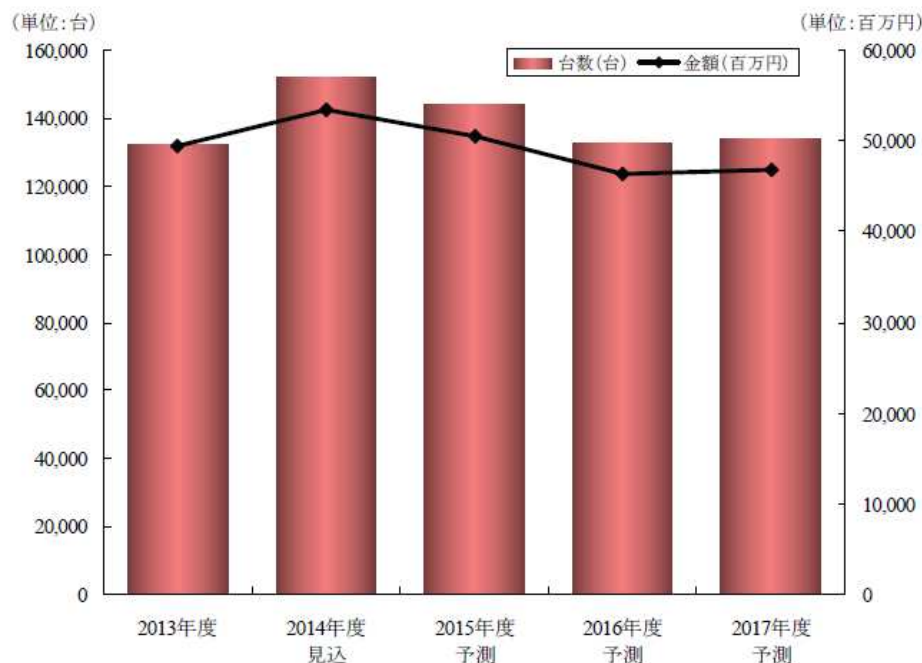


[全店データ]社) 日本フードサービス協会資料より

業態	事業社数	店舗数
外食産業全体	221	31,893
ファーストフード	61	16,844
ファミリーレストラン	58	10,050
パブレストラン/居酒屋	34	2,223
ディナーレストラン	31	482
喫茶	15	1,896
その他	22	398

2. 2014年度POSターミナル市場 (約15万台)

矢野経済研究所調査によると、国内の全産業でPOSレジを導入している台数は2014年に151,674台！この中には、タブレットPOSは含まれず「PC-POS」がほとんどと思われる。



(※飲食比率約8%
として12,000台/年)
1台平均33万円

一般財団法人流通システム開発センターの2009年度内訳より「飲食店」は各年度実績台数が6,000台~14,000台で推移している。



矢野経済研究所推計

注1: メーカー出荷(台数、金額)ベース

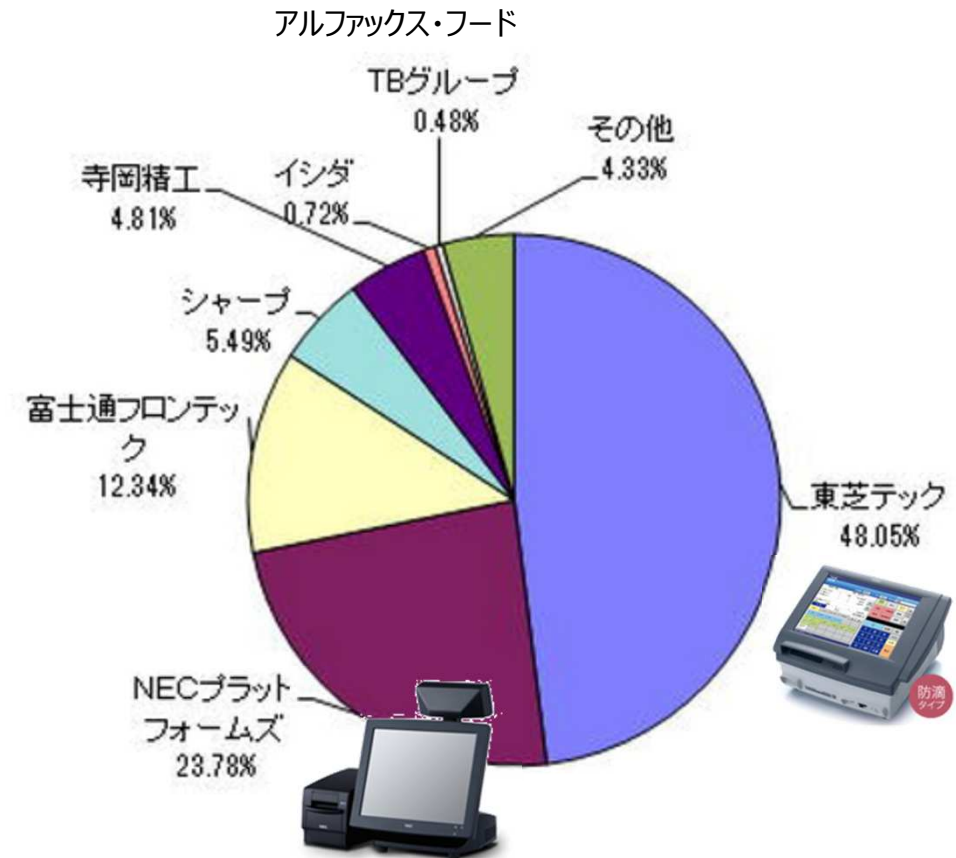
注2: 見込は見込値、予測は予測値

注3: POS(Point Of Sales system)は、サーバやPOSターミナル(端末)、POSソフトウェア、その他周辺機器などから構成されるが、本調査ではPOSターミナルの市場規模を算出した。

70万店舗以上あると言われた国内の飲食店。この内POSを導入している店舗が約30%で、残りの70%の店舗は、電子レジスターなどのキャッシュレジスターを使用していたり、レジ自体使用していないと想定される。

3. 2014年度POSターミナル市場 (134,086台)

DSS研究所調査より

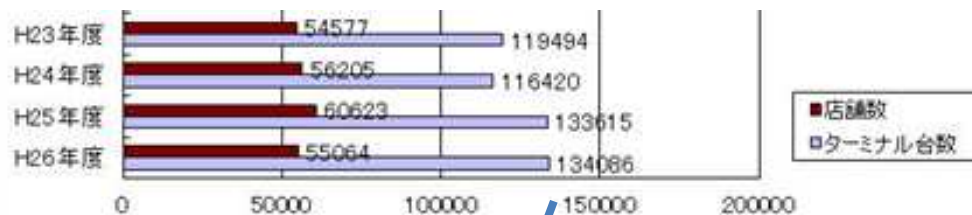


東芝TEC $134,086 \times 48.05\% = 64,428$ 台
 外食産業は $\times 10.3\% = 6,636$ 台

4. POSターミナル vs タブレットPOS

飲食向けPOSターミナル13,000台/年
年々縮小傾向 ↘

DSS研究所調査より



H26年度消費税8%の特需があったが、その後縮小する傾向。

飲食向けタブレットPOS/OESは
拡大傾向 ↑5,000台/年？

無料アプリ（数量より除く）
Airレジ、ユビレジ、スマレジ等

廉価版OESアプリ

Blayn, FlickOrder, Orange Handy, Waiter, でん票くん, MaidHandy, USENレジ

本格的OESシステム

ポスキューブ、はんじょうPOSレジ

セルフオーダーシステム

ITOS他 数社

5. 飲食業の国内市場50万店舗（毎年7%廃業）

（SD：総務省統計局 経済センサス活動調査より）（単位：千店）

	1996年	2001年	2006年	2012年	2018年 (予測)
その他飲食店	42	41	37	27	20
喫茶店	102	89	81	65	59
バー・キャバレー・ナイトクラブ	153	160	152	99	89
酒場、ビヤホール	219	186	152	99	98
すし店	45	40	32	24	18
そば、うどん店	35	35	34	29	26
食堂、レストラン（専門店含む）	240	244	236	214	193
合計	836	795	724	557	503

総務省「事業所・企業統計調査（平成18年）」から「飲食業」（一般飲食店）5年間の開業率は28.1%、廃業率は32.2%というデータがあります。（5.62%/年、6.44%/年）

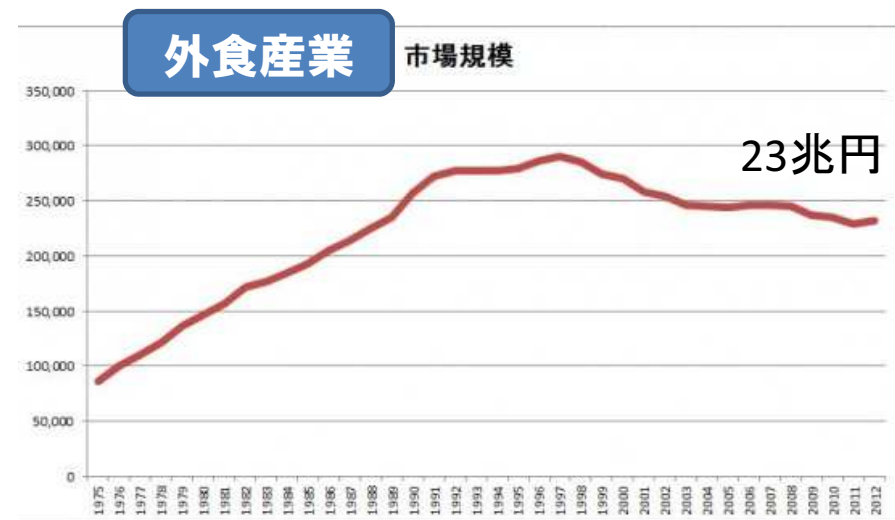
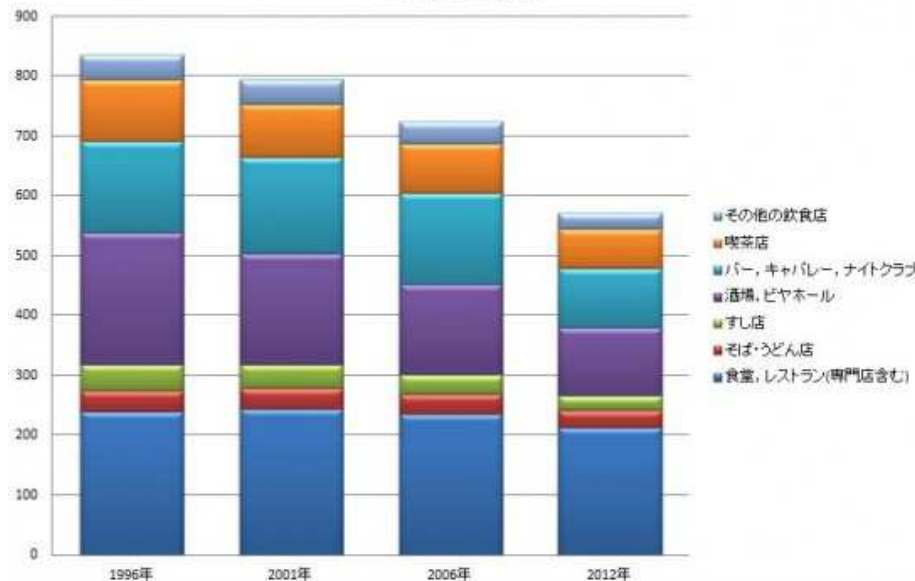
2012年の数字にこの率を乗数すると

開業店舗31,300店、

廃業店舗35,870店

が年間の予測となります。

飲食店舗数



6. 飲食業廃業社数はワースト！

帝国データバンク2011年1～11月の外食産業の倒産情報より

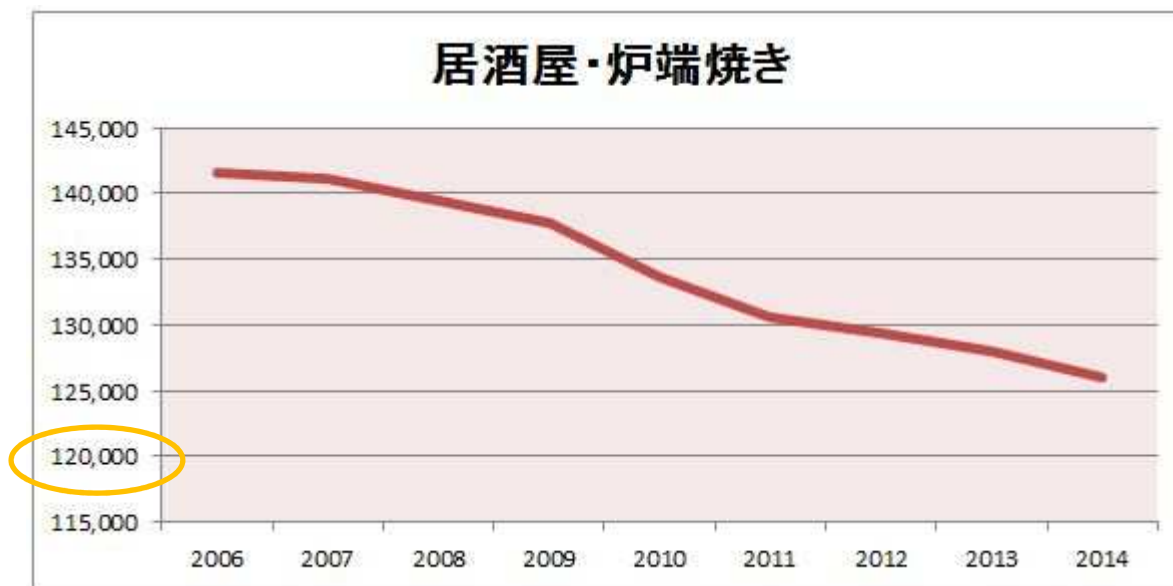
	2008年	2009年	2010年	2011年 11か月	合計	構成比
日本料理店、 料亭	60	82	79	75	296	14.3%
西洋料理店	68	53	71	53	245	11.8%
中華料理店	83	73	88	87	331	16.0%
そば、うどん店	23	17	14	22	76	3.7%
すし店	34	30	22	38	124	6.0%
居酒屋	196	193	201	182	772	37.3%
喫茶店	56	54	52	66	228	11.0%
一般飲食店、 食堂	114	144	96	125	479	23.1%
合計	634	646	623	648	2,072	100%

廃業率から推測する
限り10%前後なので、
新規開業数が最も多
いものと予測出来る！

廃業する会社数は「居酒屋」が最も多く、次に一般飲食店・食堂の会社。

7. 居酒屋・炉端焼きのトレンド

パイは年々減少傾向だが・・・



富士経済 外食産業マーケティング便覧より

大手チェーン10社店舗数
(居酒屋大手比率6%)

会社名	店舗数
モンテローザ	2,164
コロワイド	2,080
大庄	799
ヴィアホールディング	574
ワタミ	555
養老の瀧	425
ダイナック	251
ダイヤモンドダイニング	250
三光マーケティングフード	226
つぼ八	211
2015年調査	計 7,535

仮に2015年時点で、125,000店舗×30%=37,500店舗でPOSレジが稼働中！
7~8年で更新（もしくは廃業）するとして約5,000台/年の更新需要があります。
プラス新規開業店舗と今までPOSを採用していなかった70%=87,500店舗を対象
にタブレットPOSが広がってきています。

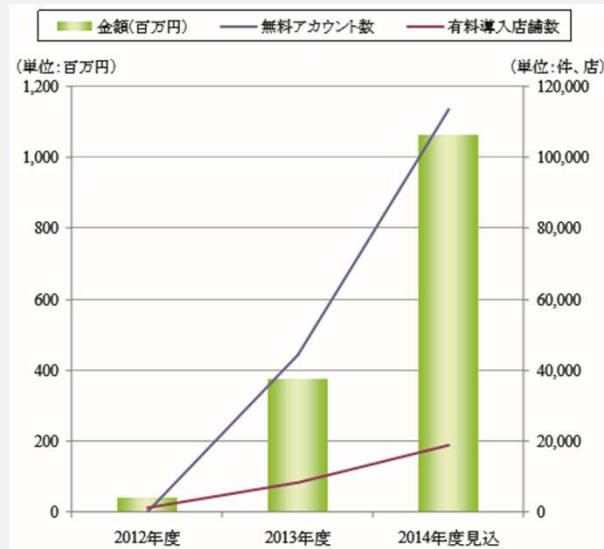
8. タブレットPOSは急成長！

2014年10月矢野経済研究所調べでは、無料アカウントが2014年に113,500アカウントとブレークし、有料アカウントも18,800と2013年比230%伸びている。

図表 1. 国内タブレットPOS 市場規模推移・予測

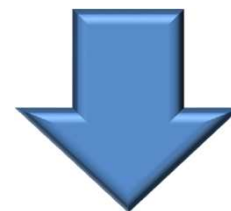
(単位: 件、店、百万円)

	2012年度	2013年度	2014年度見込
無料アカウント数	—	44,500	113,500
有料導入店舗数	1,300	8,200	18,800
金額	43	376	1,065

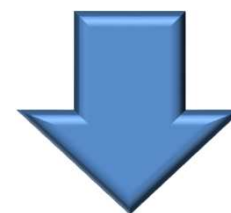


矢野経済研究所推計

アパレルなどの小売店は、在庫管理との連動が必要だが、飲食業にとってはオーダーをテーブルから入れることが課題となり、無線LAN知識が無い場合、レジが止まってしまうリスクを伴う。



無料アカウントや安価なパッケージの会社は、メンテナンス体制が脆弱な為、飲食業では苦戦している。



PC-POSのように装置全体を面倒見してくれる会社が、今後飲食業で評価されるものと思われます。

具体的にはNTT東日本、USENなどのインフラも提供してくれる会社が有利です。

9. タブレットPOS各社の飲食向け実績^{2015.9現在}



100,000アカウント突破！ ➡ 飲食業は30%程度？ = **3万アカウント？**
※プリンタを購入しないと使えないので実際使っているのは2~3000店舗？

poscube



飲食業専用に設計されたブラウザベースASPソフト（アプリではない）
➡ **800店舗以上の実績。(1000店舗?)** テンポスキューブへOEM供給。

OEM
Tenpos

blayn



飲食業専用に設計されたAndroid専用筐体のソフト（アプリではない）
➡ **1000店舗の実績。** 圧倒的な安さが魅力！



アカウント数4,524（2015.9.2）飲食2割として ➡ **905店舗？**
※NTT東/ラクレジへOEM供給している。

OEM
ラクレジ



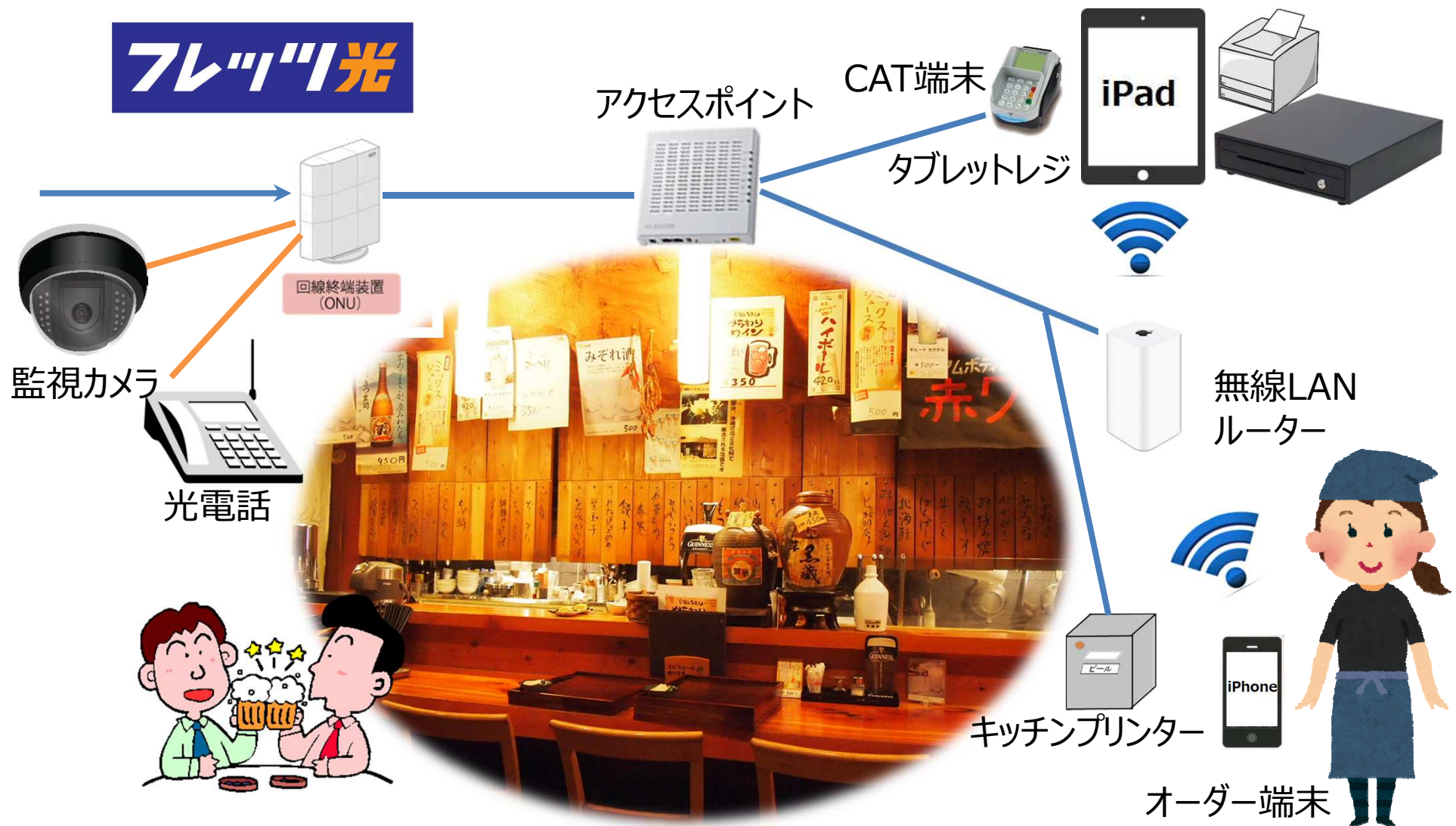
Waiter
ウェイター

アカウント数10,000（2015.7.31）飲食26%として ➡ **2,600店舗**
※その内10,000円/月有料会員は3割程度とし = **780店舗？**



アカウント数未公表！ 2013年時点で有料アカウント8500店舗
➡ Flickorderアカウント **実績500店舗以上**

10. 居酒屋向けタブレットPOS+aへ



インターネット/無線LAN&光電話他をTOTAL提案で！